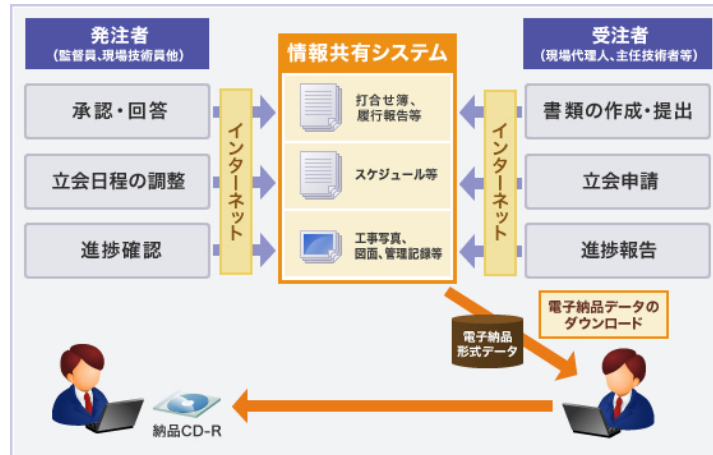


## 山形県県土整備部における工事情報共有システムの導入について

## 1. 概要及び目的

情報共有は、CALIS/EC（公共事業支援統合情報システム）の取組の一つであり、ICT（情報通信技術）を活用し、受発注者間の工事に関する情報を電子的に交換・共有することにより「生産性の向上」、「業務の効率化」、「工事書類の簡素化・電子化」を図るものである。



## 2. 導入方針

## 2-1 システム利用の基準及び利用料について

基本的には国基準に準拠するが、詳細は県基準を策定する。

## ①策定基準等

- 山形県県土整備部における工事情報共有システム利用の試行要領
- 山形県工事情報共有システム運用ガイドライン（試行）

②利用料・・・平成 27 年度より「国土交通省土木工事積算基準書」の共通仮設費率に含まれるものとされていることから、受注者から支払うものとする。

## 2-2 導入計画（案）

	平成 29 年度				平成 30 年度～
	4 月～6 月	7 月～9 月	10 月～12 月	1 月～3 月	
職員研修	➡			●	➡
試 行	➡				
本格運用	平成 32 年度目標				

※●は、実施工事のアンケート結果に伴う本格運用へ向けての検証作業を行う。

## 2-3 対象工事及び対象書類

- ①対象工事・・・当初設計金額 2,000 万円以上の工事（営繕工事を除く）  
→ 基本的には、「特記仕様書」に記載し、事前協議により決定する。
- ②対象書類・・・「工事打合せ簿」、「材料確認書」、「段階確認書」「工事履行報告書」「確認・立会依頼書」の 5 書類。

## 3. システム方式及びシステム選定について

- ①システム方式・・・ASP※方式
- ②システム選定・・・国土交通省の情報共有システム機能要件を満たした 9 社（別紙参照）

## 4. その他

試行期間に、受発注者に利用者アンケートを行い、その結果を基に運用ガイドラインや利用機能等を検証し決定していきたい。

※ASP（「アプリケーション・サービス・プロバイダー」の略）：インターネット上で利用できるアプリケーションソフトのレンタル等の有償サービス提供者

別紙
----

○国土交通省の機能要件を満足している情報共有システム提供者

提供者名	提供方式
1. 一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会	ASP方式
2. 株式会社アイサス	ASP方式
3. 株式会社エー・シー・エス	ASP方式
4. 川田テクノシステム株式会社	ASP方式
5. 株式会社建設総合サービス	ASP方式/サーバ方式
6. 株式会社現場サポート	ASP方式
7. 東北インフォメーション・システムズ株式会社	ASP方式
8. 日本電気株式会社	ASP方式/サーバ方式
9. 株式会社ビーイング	ASP方式